

3月定例会の一般質問は、15日、16日の両日行われ、11名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

市政を聞く 一般質問

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。



池尾 正彦
議員

小学校の統合について

問① 学校統合に向けての今後の考え方について。

答 教育部長の答弁内容(要旨) 統合についての協議のテーブルにつくか否かの判断を、各地区で平成22年度内をめどに決定してもらいたい。 東部地区の統合の枠組みが決まり次第、対象地区の意向を踏まえながら、候補地の選定等、統合に向けての具体的な準備を進め、平成23年度中には具体的な建設計画を取り

まとめたい。

建設時期については、平成28年度から設計・用地造成等に着手し、その後2か年かけて校舎を建設する計画である。 建設に向けての基金積立も計画的に行う。

問② 市長の学校建設に向けての決意は。

答 小浜小学校の次は、遠敷小学校の建設であると考えている。東部4地区の小学校建設については、市政の重要課題と認識している。教育部長が答弁したとおり、新しい校舎が計画どおり建設できるようにする。



能登 恵子
議員

問① 第4期介護保険事業の重点施策は。

答 (1)市民の主体的な健康づくり活動推進
(2)生きがい作りや社会活動参加を支援
(3)個人の意思が尊重されるサービス

問② 小学生にも認知症サポーターになってもらいたい地域の協力者になってもらいたい。そのため先生方や公民館職員にキャラバンメイトになってもらえないか。

答 一市民として受講を呼びかける。

問③ 高齢者運転免許自主返納支援制度事業では、免許を自主返納した高齢者の足となる、コミュ

ニティバスの運行路を充分配慮するように。

答 地域の環境や利用状況を考慮し、要望に応える。

問④ 男性介護者が介護者の3割に、高齢者虐待も40～50代独身男性が一番多く、離職し介護することとなるが特別な支援が必要。

答 男性介護経験者による交流会・仲間づくり支援や孤立を避けるための見守りを継続支援する。

問⑤ 地域住民との連携事業として、高齢者の自由な集まりや福祉活動のため、あらゆる会場をオープンに利用支援すること。

答 地域の集会場が幅広く利活用は望ましい事。



風呂 繁昭
議員

問① 国の緊急経済対策の浮いた事業と今後。

答 防災対策、火葬場、学校統合、環境衛生施設の修繕建設等に取り組む。

問② 株まちづくり小浜観光局の収益性は。

答 特産品の物販事業、インターネット通販、特産市、イベント出店、駐車場運営、旅館・ホテルの宿泊斡旋、レンタル事業等。

問③ 基盤整備など今後のまちづくりは。

答 浅井三姉妹お初ゆかりの常高寺の散策コース、ちりとてちんロケ地めぐりコースのバスツアー、観光タクシー計画。商店街では

事業メニューの一つとして、空店舗対策を支援している。住吉・酒井縦貫線は、平成23年度で完了。交流空間である一服処を設置。いづみ町は、中活計画議論の中、基盤整備に努める。つばき回廊跡地は、特別委員会とも協議し、観光拠点施設としてまちの駅の賑わい創出を目指す。公衆トイレは管理を見直し清掃を増やす。

問④ 市立図書館100周年、杉田玄白の解体新書や日本最古の英和辞典等の特別展を。

答 今年10月頃開催を図ります。



下中 雅之
議員

問① 病児保育事業はどのように取り組むのか。

答 小浜市次世代育成支援行動計画の後期の目標年度である平成26年度までに実施できるように努める。

問② 子育て支援センターの拡充について今後の取り組みを伺う。

答 家庭相談員を配置し、要保護児童対策協議会における要保護児童を含めた相談業務や家庭指導とともに、関係機関と連携しながら家庭における適切な児童養育、家庭児童福祉の向上にも努めたい。

問③ 住宅用火災報知器の設置推進について。

答 若狭消防組合において、平成22年度はまだ設置されていない住宅を対象に個別訪問し、火災報知器の設置を推進する予定。

問④ 介護保険を利用しないお年寄りに対するポイント制度の運用についての考えを伺う。

答 ポイント制度については、ボランティアの参画により介護サービスの質の向上が図られること、参加する高齢者自身の介護予防や生きがいづくりにもつながると考えられるので、今後の検討課題にしたい。



上野 精一
議員

問① 小浜市の重点課題である快速鉄道と世界遺産登録の現状と今後の取り組みは。特に快速鉄道は、このままでは実現は無理と考えるが、高規格道路等も視野に入れての政策転換の必要があるのではないか。

答 国、滋賀県の現状、整備後の収支採算性等、乗り越えなければならない課題が多いが実現に向けて地道に取り組む。世界遺産暫定リスト登録は叶わなかったが今後は若狭町との共同事業の「小浜市若狭町歴史文化基本構想」の策定により歴史文

化を生かしたまちづくりを進める。

問② 学校の統合による遠距離通学者は何人か。通学費の公費負担はどうなっているのか。児童手当・高校授業料・医療費等、子どもの成長を社会全体で支える流れの中、本市でも全額公費負担とすべきである。

答 遠距離通学者は小、中学生で184人であり、スクールバスと電車通学者の69人に対し経費の80%の補助をしている。今後、学校再編の事もあるので、22年度の早い時期に小浜市としての方針を出す。



佐久間 博
議員

問① 道の駅完成時までに名物料理をプロジェクトチームを立ち上げて開発する考えは。

答 小浜ならではの食べ物を提供する必要がある。プロジェクトチームの立ち上げを視野。

問② まちの賑わいの復興をどのように進めるか。

答 小浜ウエスト物語2010事業において、まちなかギャラリーやまちなかコンサートを実施する予定。

問③ 小浜市の重伝建で失われつつある宝は。

答 茶町の芸妓文化、若狭瓦の住居、土蔵、防水や生活用の水路や井戸が貴重な宝である。

問④ 第一次産業、農業と水産業の担い手不足の問題が切実だが。

答 農水業の従事者数は年々減少し、資材の高騰など経営悪化で後継者不足は深刻である。

問⑤ 新規事業の農林水産ビジネス起業支援とは。

答 農業分野では、オバマ米大統領の祖母が育てていた緑豆を栽培して商品化する。水産業分野では宇宙食の研究やミズクラゲを利用したコラーゲンの抽出の実証実験の支援を行い、軌道に乗った際は農水産業者等に広く利用して頂き活性化に結びつけたい。



三木 尚
議員

(1) 株小浜観光局について

問① 会社設立の真の目的は。

答 観光を軸とした魅力ある町づくりの実践、地域産業の活性化、雇用の創出、民間活力の醸成。

問② 収益の見通しが甘すぎる。

答 来年完成の府中IC道の駅の地場産品の物販をメインに新商品の開発に取り組み利益を確保する。

問③ 数年後に民間に移行するという見通しは。

答 できるだけ早い時期に民間主体の観光局に移行したい。

問④ 民間へ委託する際、市の財産との混同は無いか。

答 権利関係を明確にし市の損失が無いようにしたい。

問⑤ 仮に累積赤字が発生したときは市が補填するのか。

答 資金調達に関する損失補償、赤字補填を目的とした支援は行わない

問⑥ 市長が代表取締役を兼務するべきでないと思えるが。

答 今後、発起人会等で検討して頂く。

問⑦ 出資の協力は電力会社や近隣自治体にも呼びかけるべきでは。

答 広く呼びかけていきたい。

(2) 農業集落排水料金の5地区の大幅値上げは住民の理解を得ているか。

答 昨年から管理組合で経営状況を報告してきた。



宮崎 治宇蔵
議員

問① 子どもの医療費助成制度の拡大について。

答 平成22年10月からの県の助成拡大に合わせ、本市においても同様に、小学校3年生までの医療費助成を行ってまいりたい。

問② 仕事確保・雇用対策について。

答 道路改良や道路維持に予算計上、区長の要望で聞いている道路改良は7路線、道路維持11路線、橋梁については3橋である。業者選考については、地元の業者を優先して指名している。ふるさと雇用再生事業は5事業、雇用12名。緊急雇用創出事業では15事業、雇用数は109名となっている。

問③ 食文化を生かしたまちづくりについて。

答 市民参加のまちづくりや生涯食育の推進、地域力の強化、人づくりの面において成果があった。今後は小浜の魅力に磨きをかけ、地域経済や産業の活性化につなげていく。

問④ 平和市長会議の加盟について。

答 12月25日に嶺南広域行政組合で、平和市長会議の目的等を説明し、今回、強い賛同の声を得て、嶺南6市町の全てが加盟した。

問⑤ コウノトリ小浜への飛来について。

答 産業部農林水産課を小浜市の窓口として、積極的な取り組みを推進していきたい。



井上 万治郎
議員

問① 竜前企業団地への企業誘致について問う。

答 この企業は、インターネットの接続サービスやネットワークシステムの構築、運用、補修等を行う会社で次世代対応型のデータセンターを設置したいという意向である。来年春頃操業開始、新規雇用10名程度。第1区画1.8ヘクタールの用地すべて取得。

問② 3月廃止のポリテク小浜の利用策について。

答 本館は平成4年の建築で、再利用は可能。機構側は譲渡予定価格1,900万円と設定しており、取得を含め検討したい。

問③ 歴史遺産である旧旭座の再生について問う。

答 明治時代に建設された芝居小屋で各種芸能集会・映画上映などが行われていた小浜の文化発信の拠点であった。当時の劇場としては県内で唯一残る貴重な建物である。建物の構造や特徴的な建築意匠に当初の形状をよく残している。国の登録文化財としての価値は十分ある。

問④ 所有者の了解を得て、市民活動の情報発信基地として再生を図るべきと考えるが。

答 保存や活動について十分協議を行っていく。



松崎 圭一郎
議員

1. 地場産の箸産業への支援体制について

問① ちりとてちんであれほど騒いだ小浜でありながら、いまだに箸のふるさと小浜を知らない訪問者がいる。まさにこの箸の高シェアこそが小浜のブランドだと思うが、行政はこのことに対してどのような取り組みを行ってきたか、お尋ねする。

答 箸産業は、国内生産一を誇る地場産業であり、産地活性化への支援を行ってきた。

問② 当市の箸産業は、家内性手工業で伝統技術の伝承は可能だが、新製品への取り組みに

は難がある。この部分のカバーを行政がすべきではないのか、お尋ねする。

答 小さな企業では、新商品の開発は資金的にも難しいと思われるが、産地全体の底上げを目的に組合と連携して取り組みたい。

2. 特定失踪者問題について

問 市長にお尋ねする。(北朝鮮の悲惨な写真を見せ、市長の感想を伺う)

答 いまだに北朝鮮に拉致されている人々が、殺伐たる寒空の下、塗炭の苦しみを思うと非常に悲しく、激しい憤りを覚える。



藤田 善平
議員

問① 水田農業振興策を問う。

答 小浜市の耕作放棄地は約76ヘクタールで市全体の農地約5%。耕作放棄地再生利用緊急対策交付金で支援。中山間地地域等直接支払交付金、地域農業サポート事業、新規就農者支援など。飼料米やバイオ燃料用米等難しい。米粉用米などに取り組む。

問② 鳥獣害対策を問う。

答 狩猟期間中みずからの事業に対する被害を防止する目的で、事業地内に天井のない囲いワナを用いてイノシシ、シカ等の狩猟鳥獣を

捕獲することについては、狩猟免許を取得しなくても捕獲が可能。しかし、現在年間を通じて捕獲を行うには有害捕獲隊員でなければできない。参加要件見直しを検討される。

問③ 農地・水・環境保全向上対策を問う。

答 平成23年度で一旦終了するが何らかの形で残ると考えられ未取り組み地区に周知する。

問④ 企業誘致、雇用確保について問う。

答 日本電産の永森社長との面談については現在も働きかけを行っている。さまざまな助成制度を活用し雇用の確保創出に努める。

予算常任委員会の審査状況

◎審査結果

21年度補正予算関係

| | |
|--|----------|
| 議案第1号 平成21年度 小浜市一般会計補正予算(第8号)など2議案 | 原案可決とすべき |
| 議案第2号 平成21年度小浜市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)など10議案 | 原案可決とすべき |
| 議案第12号 平成21年度小浜市水道事業会計補正予算(第3号) | 原案可決とすべき |

22年度当初予算関係

| | |
|-------------------------------------|----------|
| 議案第16号 平成22年度 小浜市一般会計予算 | 原案可決とすべき |
| 議案第17号 平成22年度 小浜市介護保険事業特別会計予算など10議案 | 原案可決とすべき |
| 議案第27号 平成22年度 小浜市水道事業会計予算 | 原案可決とすべき |

予算常任委員長報告より(概要)

◎補正予算

今期補正予算の特徴としては、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の活用があります。駅前駐輪場の修繕、保育園施設改修事業、道路維持事業、道路改良事業、橋梁維持事業、小中学校施設整備事業など、これまで区長要請や議会で指摘等のあった諸課題に配慮した予算の手当てがなされており、委員会の結論としてはこれを了とするものでありますが、特に、市民の生活・安全に直結するような事業につきましては、緊張感を持って、スピーディーに執行していただくようお願いしております。

商工費・商工業総務費のつばき回廊商業棟解体事業における市立図書館の売却方針の変更により、業務棟の売却に時間を要するための(財産売却収入2億2千万円を一般会計から支出する)財源振替については、相手方との今後の交渉見込みや、交渉当事者の心証を危惧する意見、また、現在入居されている団体への対応や利用者への配慮が果たして十分かなどを心配する意見がございました。

これに対して、現時点では1階、2階を売却する方針に変更はないこと。現在、入居されている各団体は、個別・一定時期に移転先が確保される見込みであるとの説明がなされたところであります。

◎当初予算

審査の手順は、調査依頼を行った企画総務分科会、産業分科会、民生文教分科会、それぞれ調査報告を受け、その後、議員間における質疑、理事者への再質疑、議員間での自由討議、討論を経て採決を行いました。

採決の結果は、議案第16号、23号、27号、40号については挙手多数により、議案第17号から22号、24号から26号については挙手全員により原案どおり可決すべきとするものであります。

議案第16号 平成22年度小浜市一般会計予算では、企画総務分科会から、いきいきまちづくりプラン推進事業の先行きと現在の評価についてや、嶺南地域鉄道整備基金負担金の積み立ての継続についての議論の無や機運醸成の展望などの調査報告がありました。

産業分科会からは、中心市街地活性化事業では、計画策定のおくれやまちづくり会社設立の件についてや、鳥獣害対策事業(緩衝帯設置)・有害鳥獣駆除事業では、個体駆除の有り一層の取り組み、集落の主体的な取り組みについての議論、県営公園維持管理事業・県営公園園維持管理事業に関連して、遊具等の点検はもちろん芝生等その他の状況も変化が見られれば対応できるよう、効率的な委託管理の必要性についての意見などの調査報告がありました。

民生文教分科会からは、レジ袋削減推進事業では、有料化の取り組み状況についてや、高齢者等にやさしいコミュニティセンター改修助成事業では、内容や対象のほか、事業効果、補正対応について、小中学校の通学費助成関係では助成割合や助成のあり方などについての指摘などの調査報告がありました。

議案第23号 農業集落排水事業特別会計においては、産業分科会に調査依頼いたしましたことから、料金の改定を含んでいることから、その必要性、今日までの経緯、周知の度合いなどについて議論があり、高齢者世帯や収入の少ない世





帯、また、多人数世帯への影響を心配する意見、緩和策の有無、周知徹底を望む意見があったことについて報告がありました。

議案第40号 平成21年度小浜市一般会計補正予算(第9号)は(仮称)株式会社おばま観光局への出資金に関するもので、産業分科会へ調査依頼しました。

分科会調査では、出資者の取扱いや損失補償の考え方、運営経費の見込み、市の関与の程度などについて議論がありました。

その中において、第一次産業の従事者減少対策、体験型観光や各種商品開発など、設立に至った趣旨は賛同する意見があるものの、事業展開などの不安は払拭されない状態において、第三セクターに関し、総務省の局長通知が出されているなど厳しい縛りがある中で、第三セクターである必要性や民間への移譲時期、官民の責任範囲、出資率の変更などについて議論がありました。

また、市長が観光局の代表取締役を務めることに対し、債務保証や会社の解散権の存在など、今後市に及ぶリスクについて危惧する質疑、意見の報告がありました。

本議案については、予算常任委員会の全体会でこれらの調査報告を受けた後、自由討議において、同議案に対する付帯決議の提出を決定するなど、慎重な審査をいたしました。

再質疑では、命のかたち展開催事業、農産物直売所・休憩所整備事業の二事業が対象となりました。

討論では、議案第16号では自衛官募集事務経費および各県営事業負担金について、23号では農業集落排水事業の料金改定について、27号では県事業の河内川ダムの負担金について、40号では観光局を第三セクター方式で創設することに対しての反対討論がありました。

3月定例会での 主な質疑

Q. 小浜商店街空店舗対策資金融資事業貸付金については実績がないようだが、周知・PR方法が不足しているのでは？また、空店舗の実態の調査、データはないのか？

A. 空店舗の実態をみて金融機関が最終的に貸し付けを決定する関係もあると思うが、中心市街地活性化基礎調査(空家・空店舗)事業を実施し、早めにデータを整理して役立てていきたい。(産業分科会調査より)

Q. いきいきまちづくりプラン推進事業が始まってから長くなるが、各地区で取り組みの差が出ているようだが、先行きと現在の評価は？

A. 22年度で10年目に入るもので、市民協働という中の一つのモデル事業であり、今後も行政の中で進める必要があるが、どういった形がいいのか模索しながら取り組んでいきたい。(企画総務分科会調査より)

Q. レジ袋削減は啓発ばかりでなかなか有料化できないようだが、県下の状況は？

A. 県下では福井市・敦賀市・鯖江市・越前市・あわら市・坂井市が既に有料化に、勝山市と大野市が4月から共同で取り組むこととなっており、市で取り組んでいないのは小浜市だけとなる。21年度も事業者を集め、検討会を重ねているので早い時期にできるように努力したい。(民生文教分科会調査より)

Q. 高齢者運転免許自主返納支援事業の運用方法は？

A. 高齢者が運転免許証を自主的に返納した場合に自家用車に代わる交通手段として公共交通機関を利用しやすくするために、バスなどの乗車回数券の交付を行うもの。

意見 バスやタクシーなどを選べる権利を与えるとか、回数券に限らず返納した人の希望に見合う公平な方法を検討してほしい。(企画総務分科会調査より)

Q. 山手団地の構造が低層である理由は？民間アパートとの連携、バランスは？

A. 建設は補助率、補助対象、維持経費(3階以上にはエレベーター設置義務あり)を考え、高齢者・障害者等にやさしい低層住宅となった。今後は、山手以外の新規建設は考えておらず、既存のストック分の活用等により対応していく。(産業分科会調査より)

Q. 全国的に保育園への待機児童が多いと聞いているが、今富保育園が統合されたことで、公立保育園が減り定員が厳しくなると思うが？

A. 平成22年度から従来の定員の何パーセント増しという規定がなくなり、建物の基準と保育士の数がクリアされていれば何人でも受け入れてもよいとの規定が変わった。また、昨年の4月1日の保育園の受け入れ状況は、定員より多い園は小浜第一保育園、西津保育園の2園であり、あとの園は定員に達していないが、今後内外海児童センターだけは、定員を超えるとみられている。(民生文教分科会調査より)

委員会行政視察報告

◎議会運営委員会
 とき1月25日(土)26日
 ・東京財団(東京都内)
 「政策懇談会 地方議会の改革 二七議会基本条例を斬るⅡ」
 ・埼玉県鶴ヶ島市
 「議会報告会について」

議会運営委員会では、近年の議会改革のツールである「議会基本条例の制定」議会報告会の実施について、東京財団の研修会への参加ならびに先進地の視察をいたしました。

東京財団の研修会では、全国から約300名以上の議会関係者が集まり、議会基本条例の必須条件などについて講演がありました。

また、鶴ヶ島市議会では、議会基本条例に基づき開催されている議会報告会の概要等について、他の議会改革を交え説明いただきました。